

事業名	担い手が農地を有効活用するための事業	部局	農政部	課・室	農村振興課
		実施期間	S45 ~	E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp

総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)	
8つの重点目標	
総合的に展開する重点政策	2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進 3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○農業生産を担う基幹的農業従事者の高齢化(65歳以上が71.7%)による規模縮小や離農とともに全体の農家数も減少傾向にあるため、地域農業の担い手の確保・育成と農地の有効活用が重要な課題となっている。 ○平成30年度末で、次代を担い本県農業を支える中核的経営体は9,707経営体、法人化した経営体は1,001法人、担い手への農地集積率は41%となっている。	2年度補正後額	468,249千円
		職員数	8.90人
目指す姿	○本県農業の持続的な発展に向け、認定農業者など戦略を持って経営を展開する中核的経営体を育成し、これらの経営体が、農地中間管理事業の活用などにより農地の集積・集約を進めながら、経営の効率化、稼ぐ力の強化を図り、地域の農業生産の大宗を担う農業生産構造の構築をめざす。 (主な実施内容: 県農業開発公社や市町村等の農地集積事業や企業の経営体育成事業に取り組む団体への支援 など)		

事業 コスト	区分(単位:千円)				指標及びその達成状況						
	R元年度	2年度	2補正後	前年度繰越	No	成果指標	30年度末	元年度末	2年度		
									目標値	成果	達成状況
予 算 額	当初予算	495,633	471,632	471,632	①	経営を法人化した経営体数	1,001 法人	999 法人	1,040		
	補正予算	-235,662		-3,383					法人		
	合計(A)	259,971	471,632	468,249					法人		
	一般財源	78,533	95,204	95,204							
Aの 財源	県債				②	中核的経営体数	9,707 経営体	9,693 経営体	9,600		
	国庫支出金	80,370	74,654	71,271					経営体		
	その他	101,068	301,774	301,774							
決 算 額(B)	職員数(人)	8.40	8.90	8.90	③	担い手への農地集積率	41%	42%	48%		
	概算人件費	69,031	72,108	72,108							
概 算 事 業 費(B(A)+C)	概算事業費(B(A)+C)	312,147	543,740	540,357	④	荒廃農地解消面積	1,295ha/ 年	1,143ha/ 年	1,000ha/ 年		

成果指標 設定理由	①法人経営体の育成により、経営継承による営農の継続、経営発展等を図るため、「経営を法人化した経営体数」を成果指標に設定 ②将来にわたり農業生産を維持・発展させるため、次代を担い、本県農業を支える経営体となる「中核的経営体の数」を成果指標に設定 ③中核的経営体(担い手)が農地の利用集積により作業の効率化、低コスト化を実現するため、「担い手への農地集積率」を成果指標に設定 ④農地の有効活用を図るため、再生可能な荒廃農地の再生を進める「荒廃農地解消面積」を成果指標に設定 ※H30年度から新たに非農地判断分を含める
--------------	---

補正により取り組む 事業内容	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事業執行の見直しによる減額
-------------------	------------------------------------

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	2年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	2年度		
				(補正前)	(9月補正)	(補正後)
1	遊休農地活用総合対策事業	遊休農地の解消を図るため、農地中間管理機構が市町村と連携し、担い手の負担を求めずに借り受け可能な農地として再生整備する取組に対し補助を実施	1.50	1,300		1,300
2	人・農地プラン総合対策事業	人と農地、地域農業のあり方を明確にする「人・農地プラン」の推進を図るため、市町村が行う人・農地プランの見直しや実践に係る取組に対し補助を実施	2.50	27,417		27,417
3	農地有効利用支援事業	農地の集積・集約化を進めるため、市町村農業委員会が行う農地集積推進業務等及び県農業会議が行う市町村農業委員会に対する助言活動・研修会等に係る経費に対し補助を実施	0.30	12,234		12,234
4	担い手育成総合支援事業	担い手農業者の経営力の向上を図るため、県農業再生協議会が実施する各種研修会や専門家派遣等に係る経費に対し補助を実施	0.80	27,023	-3,383	23,640
5	農地中間管理機構事業	担い手への農地の集積・集約化を促進するため、(公財)長野県農業開発公社が行う農地の貸借事業に係る必要経費に対し補助を実施	3.50	357,718		357,718
6	農地売買支援事業	担い手への農地の集積・集約化を促進するため、(公財)長野県農業開発公社が行う農地の売買事業に係る必要経費に対し補助を実施	0.30	45,940		45,940
合計			8.90	471,632	-3,383	468,249

事業改善シート附表

事業番号 09 07 02	事業名	担い手が農地を有効活用するための事業				部局	農政部		課・室		農村振興課		□当初要求 □当初予算案 ■補正予算案 □点検
		細事業No	細事業名	項目	実施方法		2年度 実施内容（予定）	2年度 実施内容（実績）	2年度 実施状況	30年度 当初 (千円)	元年度 当初 (千円)	2年度	
							要求 (千円)	当初 (千円)	補正 (千円)	決算 (千円)			
1	遊休農地活用総合対策事業	遊休農地解消・活用推進事業	直接	研修会、シンポジウム、功績者表彰の実施経費			1,100	100	100	100		09-06-02	
1	遊休農地活用総合対策事業	棚田地域遊休農地解消支援事業	補助金	—			520	0	0	0		09-06-02	
1	遊休農地活用総合対策事業	荒廃農地等利活用促進交付金	補助金	—			50,000	0	0	0		09-06-02	
1	遊休農地活用総合対策事業	農地中間管理機構関連担い手負担軽減事業	補助金	農地中間管理機構が中間管理権を取得し、農地管理事業と併せ行う農地再生利用を支援 補助先（公財）長野県農業開発公社			0	1,400	1,200	1,200		09-06-02	
2	人・農地プラン総合対策事業	人・農地プラン推進事業	直接・間接	人・農地プラン実践に係る経費及び見直し等を支援する経費 補助先（市町村）			4,264	4,453	27,417	27,417		09-06-02	
3	農地有効利用支援事業	農地有効利用支援事業	補助金	市町村農業委員会が行う農地集積推進業務や研修等に関する経費 補助先（市町村農業委員会）			6,430	5,406	2,234	2,234		09-06-02	
3	農地有効利用支援事業	広域的農地利用調整活動支援事業	補助金	県農業会議が行う市町村農業委員会への助言活動や農地法等の研修に関する経費 補助先（一社）長野県農業会議			15,800	16,300	10,000	10,000		09-06-02	
4	担い手育成総合支援事業	担い手育成支援事業	補助金	多様な担い手育成、経営発展に向けた支援に係る経費 補助先（長野県農業再生協議会）			10,450	9,387	9,385	9,385		09-06-02	
4	担い手育成総合支援事業	農業経営者総合サポート事業	補助金	意欲ある農業者に対する経営相談体制の整備及び支援に係る経費 補助先（長野県農業再生協議会、長野県農業会議）			9,911	22,062	17,638	17,638	-3,383	09-06-02	
5	農地中間管理機構事業	農地中間管理事業機構事業補助金	補助金・補助債	農地中間管理機構が行う農地管理・保全、賃借料支払い及び業務推進のための経費 補助先（公財）長野県農業開発公社			142,670	139,998	220,933	207,718		09-06-02	
5	農地中間管理機構事業	機構集積協力金	補助金	農地中間管理事業に協力した者に対して協力金を交付 補助先（市町村）			275,500	248,000	150,000	150,000		09-06-02	
6	農地売買支援事業	事業費	補助金	県農業開発公社の農地の買入に要する資金の利子助成 補助先（公財）長野県農業開発公社			380	395	266	266		09-06-02	
6	農地売買支援事業	業務費、事務費	補助金・補助債	県農業開発公社の農地の売買事業に係る業務に要する経費助成等 補助先（公財）長野県農業開発公社			41,572	48,132	49,759	45,674		09-06-02	
-	中山間地域農地集積加速化支援事業	農業再生ビジョン作成事業、農地集積集約化支援事業	補助金	—			36,015	0	0	0		09-06-02	
合 計								594,612	495,633	488,932	471,632	-3,383	0